

令和7年度春学期「地方財政特論」について

開講日時： 木曜日 第5、6時限目（17時00分～19時00分）

開講期間： 令和7年4月11日（木）～7月11日（木）全13回

講義概要： （担当）井上 靖朗 教授

（日時）木曜日 17時00分～19時00分

（場所）講義室 M

（使用言語）日本語

（講義の概要及び到達目標）

人口減少、高齢化等による人口構成の変化に伴い、社会保障、公共インフラの適正管理など地方公共団体が直面する政策課題は大きく変化している。また、大規模・複雑化する災害の多発や新型コロナウイルス感染症の拡大等により社会構造の大きな変革も予想される。今後、地方公共団体がこれらに的確に対応するためには、既存の地方行財政運営のあり方を見直し、新たな構想、知見を築き上げていくことが喫緊の課題である。

本講義では、総務省自治財政局・自治税務局の行政官や政策立案に携わる地方税財政の研究者等から、地方公共団体が行う様々な政策分野に通じる、地方税財政に関する最新の知見及び実例等について講義を受けたのち意見交換等を行い、我が国の地方税財政制度や地方行財政運営のあり方等についてより深い認識と実践的な思考能力を養うことを目標とする。

（各授業の日程およびテーマ）

回	日程	テーマ	講師
1	4月10日	ガイダンス・イントロダクション	政策研究大学院大学（GRIPS） 教授 井上 靖朗
2	4月17日	地方財政をめぐる諸課題	総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当） 須藤 明裕
3	4月24日	地方交付税制度の現状と課題	総務省自治財政局 交付税課長 村上 浩世
4	5月8日	地方債制度と市場化	同 地方債課長 森川 世紀
5	5月15日	各府省の主要施策等と地方財政	同 調整課長 梶 元伸
6	5月22日	地方公営企業等の現状と課題	同 公営企業課長 赤岩 弘智
7	5月29日	自治体の資金調達－地方創生／自治体 SDGs 時代の地方公共団体の資金調達等の在り方	野村資本市場研究所野村サステナビリティ 研究センター長 江夏 あかね
8	6月5日	地方税制の現状と課題	総務省自治税務局長 寺崎 秀俊
9	6月12日	都道府県税をめぐる諸課題	同 都道府県税課長 市川 靖之
10	6月19日	市町村税をめぐる諸課題	同 市町村税課長 水野 敦志
11	6月26日	固定資産税をめぐる諸課題	同 固定資産税課長 池田 敬之
12	7月3日	社会構造変革下における地方財政	横浜国立大学教授 伊集 守直
13	7月17日	地方分権改革と税財政制度改革	地方財政審議会会長 小西 砂千夫

※ テーマ・講師・日程等は変更の可能性がある。